

平成20年度静岡県の財務諸表

<概要版>

- 1 普通会計財務諸表の概要
- 2 分析の視点
- 3 連結財務諸表の概要

静岡県は、財務諸表として総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計実務研究報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しています。

平成21年11月



1 平成20年度静岡県普通会計財務諸表の概要①

◆貸借対照表

(単位：億円)

区分	平成20年度	平成19年度	増減
1 公共資産	50,599	50,813	△214
(1)有形固定資産	50,475	50,678	△203
(2)売却可能資産	124	135	△11
2 投資等	3,028	2,890	138
(1)投資及び出資金	1,411	1,388	23
(2)貸付金	912	973	△61
(3)基金等	610	451	159
(4)長期延滞債権	121	103	18
(5)回収不能見込額	△26	△25	△1
3 流動資産	2,912	2,786	126
(1)資金	2,843	2,720	123
(2)未収金	69	66	3
資産合計 A	56,539	56,489	50
1 固定負債	27,431	27,012	419
(1)地方債	23,712	23,202	510
(2)長期未払金	149	167	△18
(3)退職手当引当金	3,554	3,633	△79
(4)損失補償等引当金	16	10	6
2 流動負債	1,987	1,847	140
(1)翌年度償還予定地方債	1,355	1,233	122
(2)未払金	17	16	1
(3)翌年度支払予定退職手当	378	355	23
(4)賞与引当金	237	243	△6
負債合計 B	29,418	28,859	559
純資産合計 A-B	27,121	27,630	△509

◆行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	平成20年度	平成19年度	増減
経常費用 A	9,370	9,441	△71
1 人にかかるコスト	3,864	3,842	22
(1)人件費	3,329	3,634	△305
(2)退職手当引当金繰入	298	△35	333
(3)賞与引当金繰入	237	243	△6
2 物にかかるコスト	1,886	1,931	△45
(1)物件費	395	419	△24
(2)維持補修費	75	82	△7
(3)減価償却費	1,416	1,430	△14
3 移転支出的なコスト	3,193	3,197	△4
(1)社会保障給付	128	123	5
(2)補助金等	2,358	2,364	△6
(3)他会計等への支出	707	710	△3
4 その他行政コスト	427	471	△44
(1)支払利息 等	427	471	△44
経常収益 B	257	257	0
使用料・手数料	213	221	△8
分担金・負担金・寄付金	44	36	8
経常行政コスト A-B	9,113	9,184	△71

【貸借対照表の解説】

平成20年度末の公共資産は平成19年度に比べ、214億円減少しています。これは、新たな資産整備よりも減価償却費が上回っていることと、売却可能資産の売却によるものです。また、基金等の増加159億円は、経済対策に伴う基金の積立などによるもので、資産合計では50億円の増加となっています。

負債は、合計で559億円の増加となっています。これは、臨時財政対策債や減収補てん債の発行によるものです。結果、純資産合計は、昨年度に比べ509億円の減少となっています。

【行政コスト計算書の解説】

平成20年度末の経常行政コストは平成19年度に比べ、71億円減少しています。これは、物件費などの物にかかるコストの減少によるものです。なお、人件費の減少と退職手当引当金繰入の増加は、平成19年度のモデル移行に伴う特殊要因によるもので人にかかるコスト全体としての大きな増減はみられません。

1 平成20年度静岡県普通会計財務諸表の概要②

◆純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金額
期首純資産残高	27,630
純経常行政コスト	△9,113
財源調達	8,623
地方税	5,730
地方交付税	1,161
その他行政コスト充当財源	443
補助金等	1,374
臨時損益	△85
資産評価替・無償受入	△19
期末純資産残高	27,121

ここに掲載している財務諸表は、要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものとなっています。

【貸借対照表】

資産合計…どのくらい資産を保有しているかを示します。
負債合計…将来世代の負担を示します。
純資産合計…過去から現在の世代の負担を示します。

【行政コスト計算書】

経常費用…資産形成につながらない経常的な行政コストを示します。
経常収益…受益者負担を示します。
経常行政コスト…地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを示します。

◆資金収支計算書

(単位：億円)

区分	金額
1 経常的収支	1,721
2 公共資産整備収支	△542
3 投資・財務的収支	△1,189
当期収支	△10
期首資金残高	132
期末資金残高	122
(基礎的財政収支)	
収入総額	11,102
支出総額	△11,112
地方債発行額	△1,868
地方債元利償還額	1,693
減債基金等増減	89
基礎的財政収支	△96

【純資産変動計算書】

純資産の期中の増減をどのような財源、要因で変化したのかを示します。1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

【資金収支計算書】

4表の中で唯一現金主義により作成されるもので、現金の流れを3つの区分により示します。資金をどのような性質の活動で獲得しているのかがわかります。

2 平成20年度静岡県普通会計財務諸表の概要（分析の視点）

◆貸借対照表を活用した分析

（1）県民1人当たりの貸借対照表

平成20年度	
資産 149万8千円	負債 78万0千円
	純資産 71万9千円

（住民基本台帳H21.3末現在の人口により算出）

平成19年度	
資産 149万6千円	負債 76万4千円
	純資産 73万2千円

（住民基本台帳H20.3末現在の人口により算出）

（2）社会資本形成の将来世代負担比率

公共資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担割合をみることができます。

将来世代の負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100 ⑳ **49.9%** ⑲ 48.4% （平均値15～40%の間）

（3）資産老朽化比率

土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体としてみることができます。

資産老朽化比率（％）＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100 ⑳ **40.9%** ⑲ 39.4% （平均値35～50%）

◆行政コスト計算書を活用した分析

（1）受益者負担率

行政コストに対する経常収益（受益者負担）の割合から、受益者負担の状況をみることができます。

受益者負担比率（％）＝経常収益÷経常行政コスト×100 ⑳ **2.74%** ⑲ 2.72% （平均値2～8%の間）

（2）行政コスト対公共資産比率

公共資産に対する行政コストの割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、ハード、ソフト両面の財源バランスをみることができます。

行政コスト対公共資産比率（％）＝経常行政コスト÷公共資産×100 ⑳ **18.5%** ⑲ 18.6% （平均値10～30%の間）

3 平成20年度静岡県連結財務諸表の概要

静岡県の連結財務諸表は、公営企業会計・公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

◆貸借対照表

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1 公共資産	56,335	1 固定負債	30,016
(1)有形固定資産	56,211	(1)地方債等	26,027
(2)売却可能資産	124	(2)長期未払金	78
2 投資等	2,998	(3)引当金	3,887
(1)投資及び出資金	353	(4)その他	24
(2)貸付金	933	2 流動負債	2,505
(3)基金等	985	(1)翌年度償還予定地方債等	1,577
(4)長期延滞債権	124	(2)短期借入金	19
(5)その他	648	(3)未払金	63
(6)回収不能見込額	△45	(3)翌年度支払予定退職手当	395
3 流動資産	3,718	(4)賞与引当金	252
(1)資金	3,300	(5)その他	199
(2)未収金	181		
(3)販売用不動産	98	負債合計	32,521
(4)その他	150		
(5)回収不能見込額	△11	純資産の部	金額
4 繰延勘定	29		
		純資産合計	30,559
資産合計	63,080	負債及び純資産合計	63,080

◆行政コスト計算書

(単位：億円)

	金額
経常費用	10,342
1 人にかかるコスト	4,213
(1)人件費	3,638
(2)退職手当引当金繰入	322
(3)賞与引当金繰入	253
2 物にかかるコスト	2,515
(1)物件費	774
(2)維持補修費	120
(3)減価償却費	1,621
3 移転支出的なコスト	2,984
(1)社会保障給付	128
(2)補助金等	2,301
(3)他会計等への支出	555
4 その他行政コスト	630
(1)支払利息 等	630
経常収益	1,165
使用料・手数料	215
分担金・負担金・寄付金	108
事業収益 等	842
純経常行政コスト	9,177

◆純資産変動計算書

(単位：億円)

	金額
期首純資産残高	31,017
純経常行政コスト	△9,177
財源調達	7,330
補助金等	1,465
臨時損益	△83
資産評価替・無償受入等	7
期末純資産残高	30,559

◆資金収支計算書

(単位：億円)

	金額
1 経常的収支	1,976
2 公共資産整備収支	△686
3 投資・財務的収支	△1,372
当期収支	△82
期首資金残高	683
期末資金残高	601

ここに掲載している財務諸表は、要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものと なっています。

平成20年度静岡県普通会計財務諸表の概要（財務諸表の見方）

貸借対照表とは

住民サービスを提供するために保有している財産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表すものです。

行政コスト計算書とは

1年間の行政活動のうち、福祉活動とうなど資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料・手数料等）いわゆる受益者負担の状況を対比させたものです。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すものです。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

資金収支計算書とは

資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表したものです。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかるとともに、資金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかがわかることとなります。

静岡県



お問い合わせ：総務部 財政室
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL:054-221-2034 FAX:054-221-2750
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

富国徳 創知協働

しずおかの挑戦。

